

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0217

令和4年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

事業名	創発的研究支援事業			担当部局	研究振興局	作成責任者				
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定) 年度	令和13年度	担当課室	学術研究推進課	課長	永田	勝		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	「国立研究開発法人科学技術振興機構法」第25条の2 「科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律」 第27条の2			関係する 計画、通知等	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定) 研究力向上改革2019(平成31年4月) 研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ(令和2年1月23日閣議決定) 統合イノベーション戦略2020(令和2年7月17日閣議決定) 統合イノベーション戦略2021(令和3年6月18日閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	諸外国に比べ我が国の研究力が相対的に低迷している現状を一刻も早く打破するため、平成31年4月にとりまとめられた「研究力向上改革2019」に基づき、既存の枠組みにとられない自由で挑戦的・融合的な研究を、研究者が研究に専念できる研究環境を確保しつつ支援することで、優れた人材の意欲と研究時間を最大化し、破壊的イノベーションにつながる成果を創出する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	特定の課題や短期目標を設定せず、多様性と融合によって破壊的イノベーションにつながるシーズの創出を目指す「創発的研究」を推進するため、研究者が研究に専念できる環境を確保しつつ原則7年間(途中ステージゲート審査を挟む、最大10年間)にわたり長期的に支援する。大学等の研究機関における独立した又は独立が見込まれる若手を中心とする研究者からの挑戦的で多様な研究構想を募集し、採択後は研究者の裁量を最大限に確保する。また、各研究者が所属する大学等研究機関の支援の下で、創発的研究の遂行にふさわしい適切な研究環境が確保されることを目指すと同時に、創発的研究を促進するため、個人研究者のメンタリング等を行うプログラムオフィサーの下、個人研究者の能力や発想を組み合わせる「創発の場」を設けることで、創造的・融合的な成果に結びつける取組を推進する。また別途、柔軟な研究中断とそれに伴う延長制度や、研究環境改善のための追加的な支援を予定している。【定額補助】									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	60	60	60	16,829			
		補正予算	50,000	13,354	5,280	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		50,000	13,414	5,340	60	16,829			
	執行額		50,000	13,414	5,340					
執行率(%)		100%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	創発的研究推進基金補助金	60	16,829	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。 重要政策推進枠:16,769百万円						
	その他	0	0							
	計	60	16,829							
活動内容 (アクティビティ)	大学等の研究機関における独立した又は独立が見込まれる若手を中心とする研究者の「創発的研究」について、研究者が研究に専念できる環境を所属機関と連携して確保しつつ、原則7年間研究費等の支援を行う。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	研究課題の採択・交付	研究課題の採択件数	活動実績	件	-	252	259	-	-	
			当初見込み	件	-	200	250	250	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	事業運営にかかるコスト 各年度事業運営経費執行額/各年度執行額 ※研究費の執行を開始した令和3年度以降記載		単位当たりコスト	%	-	-	12	9		
			計算式	百万円/ 百万円	-	-	339/2,839	587/6,515		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 5年度	目標最終年度 -年度	
	研究者が創発的研究に集中できる研究環境が形成される	採択された研究者による、職務活動全体に占める研究活動時間の割合の平均 ※前年度の実績は国立研究開発法人科学技術振興機構の調査に基づく	成果実績	%	-	-	63	-	-	
			目標値	%	-	-	55	55	55	
			達成度	%	-	-	115	-	-	

根拠として用いた統計・データ名(出典)		国立研究開発法人科学技術振興機構の調査による(研究開始年度である令和3年度より調査)								
活動内容(アクティビティ)		採択された研究者のメンタリング等を行うプログラムオフィサーの下、個人研究者の能力や発想を組み合わせる「創発の場」を設けることで、研究者の交流を促進し、創造的・融合的な成果に結びつける取組を推進する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
		創発の場への参加	創発の場の開催件数	活動実績	件	-	1	27	-	-
当初見込み	件			-	-	18	15	15		
成果目標及び成果実績(アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標5年度	目標最終年度
		研究者が創発的研究に集中できる研究環境が形成される	採択された研究者による、職務活動全体に占める研究活動時間の割合の平均※前年度の実績は国立研究開発法人科学技術振興機構の調査に基づく	成果実績	%	-	-	63	-	-
				目標値	%	-	-	55	55	55
				達成度	%	-	-	115	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)		国立研究開発法人科学技術振興機構の調査による(研究開始年度である令和3年度より調査)								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	8 知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化								
	施策	8-2 基礎研究・学術研究の振興	政策評価書URL	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20221012-mxt_kanseisk01-000024706-04.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20221012-mxt_kanseisk01-000024706-04.pdf</a>						
			該当箇所	P.4						
	新経済・財政再生計画改革工程表取組事項	分野:	文教・科学技術	イノベーションによる歳出効率化等						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	<a href="https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf">https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf</a>							
該当箇所		P.101								
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目					評価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	科学技術イノベーションは資源の乏しい我が国が将来にわたり成長と繁栄を遂げ、新たな価値を生み出し続けるための「要」であり、我が国の社会的・経済的な豊かさを生み出すものである。また平成31年に経団連がとりまとめた提言においては、課題や短期目標を設定せず、多様性と融合によって破壊的イノベーションの創出を目指す「創発的研究」について、「政府が積極的に投資すべき」と、その重要性やニーズについて明確に指摘されている。令和2年度・令和3年度に実施した公募においては、当初採択予定件数の約10倍の応募が寄せられたことから、本事業のニーズは極めて高いと言える。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	大学等研究機関における研究環境整備を支援しつつ、課題や短期目標を設定しない自由な研究を長期的かつ一体的に支援し、経済的価値の創造に結びつけることには高い不確実性が伴うことから、市場原理に委ねるのみでは十分に取組まれない。よって民間や地方自治体に事業の実施主体を委ねるべきものではなく、国主導のもと、積極的に推進する必要がある。			
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	本事業は平成31年にとりまとめられた「研究力向上改革2019」及び令和2年にとりまとめられた「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」において研究力向上を担う中核的な施策として位置づけられている。加えて、令和3年に閣議決定された「科学技術・イノベーション基本計画」においても、本事業の着実な推進と定常化も見据えた充実を図ると記載されており、極めて優先度の高い事業である。				

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	令和3年度公募では、当初250件程度の採択件数見込みであった公募に対し2,306件の応募があり、259件の研究課題が採択された。審査は14名の創発プログラムオフィサーや約150名の創発アドバイザー、約900名の外部専門家によって公正に実施され、事業の主旨に沿った破壊的イノベーションのシーズにつながる野心的・挑戦的なアイデアを持つ多様な研究者が採択された。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	研究課題の採択においては14名の創発プログラムオフィサーや約150名の創発アドバイザー、約900名の外部専門家により、利益相反マネジメントを実施するなど、公正で透明性の高い審査を実施し、提案された研究費についても審査・選考を通じて査定することとしているため、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研究課題の採択や創発の場の開催といった、本事業の遂行上必要な経費を計上しており、常に効率的な制度運用に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	経費の執行については、事業年度ごとに実績報告書等において、支出先・使途の把握、経費の使用状況等を確認することとしている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委託要項等において真に必要な費目・使途を経費として計上するよう定めながら事業を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	委託要項等において真に必要な費目・使途を経費として計上するよう定めながら事業を実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標である研究時間の調査結果では目標値を上回っており、研究者が研究に専念できる環境の確保が効果的に行われている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	研究者の研究提案を支援する手段として、他の競争的研究費制度も存在するところであるが、本事業は既存の枠組みにとられない野心的な研究構想の実現のため、研究者が研究に専念できる環境を確保しつつ、最長10年間というこれまでにない長期間の支援を実施する新規性の高い事業である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業の運営方針の検討や選考の取りまとめを実施する創発運営委員会が見込み通り開催され、事業の円滑な運営や改善が図られている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業運営法人に設置された創発運営委員会を中心に、研究課題の公募や制度の詳細設計に係る検討、実際の選考等が効果的に実施され、令和3年度公募の採択者一覧や事業の運営体制、審査体制については事業HPで公開されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	×	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	事業の設計にあたっては、若手研究者をはじめとした研究現場の関係者とのヒアリングを幅広く実施するなど、制度の最適化に努めており、令和3年に閣議決定された「科学技術・イノベーション基本計画」においても、本事業の着実な推進と定常化も見据えた充実を図る旨が記載されている等、引き続き政策上重要な事業として位置づけられている。令和3年度に実施された第2回の公募では、制度の主旨に沿った259件の多様で挑戦的な研究課題が採択された。今後も事業の趣旨を踏まえ、若手研究者を中心とした挑戦的な研究を支援し、成果を最大化すべく適切な運営を行う予定である。	
	改善の方向性	創発運営委員会のもと、審査・採択の質を担保した審査体制の構築、採択課題の適切な進捗管理、採択された研究者の研究環境を整備するための支援策の検討、など効率的・効果的な事業運営に努める。	

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業  
一部  
改善  
の

この事業は、令和元年度より開始された事業であり、我が国の研究力が低迷している現状を打破し、研究者の研究環境を支援するため、引き続き実施すべき事業と認められる。アウトプットの実績に対するアウトカムの設定について、研究環境の形成以外にもアンケートを行い、研究者の意欲の向上がどれだけ図れるかなど多面的に検討をすべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執  
行  
等  
改  
善

本事業は既存の枠組みにとらわれない自由で挑戦的・融合的な研究を、研究者が研究に専念できる研究環境を確保しつつ支援することで、優れた人材の意欲と研究時間を最大化し、破壊的イノベーションにつながる成果を創出することを目的としている。本事業では採択された研究者に定点調査として複数の項目についてアンケートを行っており、引き続き、失敗を恐れず長期的に取り組むべき自由で挑戦的な研究の進捗に応じた適切な指標の設定に努める。

備考

研究力向上改革2019(平成31年4月)  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/other/1416069.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/other/1416069.htm)  
 研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ(令和2年1月23日総合科学技術・イノベーション会議決定)  
<https://www8.cao.go.jp/cstp/package/wakate/index.html>  
 第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定)  
<https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/index6.html>

関連する過去のレビューシートの事業番号

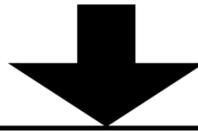
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度	文部科学省 - 新32 - 0016			
令和2年度	文部科学省 0202			
令和3年度	2021 文科 20 0219			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省  
5,340百万円

創発的研究支援事業の充実に必要な経費を補助。



A. 国立研究開発法人科学技術振興機構	
創発的研究推進基金	
<b>【収入】</b>	<b>【支出】</b>
補助金：5,340百万円	事業費（研究費）：2,500百万円
運用益：0.7百万円	事業費（研究関係費）：339百万円
前年度繰越し：63,132百万円	管理費：0.6百万円
国庫返納：0	
その他：0	
合計：68,472百万円	合計：2,839百万円
	残高：65,633百万円



【随意契約・一般競争等】

B. 研究機関・企業等(全258件)  
2,531百万円

創発的研究支援事業に係る研究開発及び  
公募採択に係る審査・評価等に必要な物品の購入等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. 国立研究開発法人科学技術振興機構			B. 国立大学法人東北大学		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	委託研究費	2,500	物品費	システム他	21	
事業費	人件費等	308	旅費	国内出張旅費	0.3	
事業費	公募採択経費等	31	人件費	研究代表者人件費	0.3	
管理費	光熱費、事務所保守管理費、銀行手数料	0.6	その他	ソフトウェアメンテナンス	0.2	
計		2,839.6	計		21.8	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人科学技術振興機構	4030005012570	創発的研究支援事業の推進に向けて、創発的研究推進基金を造成。	2,839	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東北大学	7370005002147	創発的研究支援事業に関する委託研究を実施。(随意契約(企画競争)による複数年契約、研究課題A)	21	その他	-	--	
2	国立大学法人東北大学	7370005002147	創発的研究支援事業に関する委託研究を実施。(随意契約(企画競争)による複数年契約、研究課題B)	20	その他	-	--	
3	国立大学法人東北大学	7370005002147	創発的研究支援事業に関する委託研究を実施。(随意契約(企画競争)による複数年契約、研究課題C)	18	その他	-	--	
4	国立大学法人東北大学	7370005002147	創発的研究支援事業に関する委託研究を実施。(随意契約(企画競争)による複数年契約、研究課題D)	18	その他	-	--	
5	国立大学法人東北大学	7370005002147	創発的研究支援事業に関する委託研究を実施。(随意契約(企画競争)による複数年契約、研究課題E)	17	その他	-	--	
6	国立大学法人東北大学	7370005002147	創発的研究支援事業に関する委託研究を実施。(随意契約(企画競争)による複数年契約、研究課題F)	15	その他	-	--	
7	国立大学法人東北大学	7370005002147	創発的研究支援事業に関する委託研究を実施。(随意契約(企画競争)による複数年契約、研究課題G)	14	その他	-	--	
8	国立大学法人東北大学	7370005002147	創発的研究支援事業に関する委託研究を実施。(随意契約(企画競争)による複数年契約、研究課題H)	14	その他	-	--	
9	国立大学法人東北大学	7370005002147	創発的研究支援事業に関する委託研究を実施。(随意契約(企画競争)による複数年契約、研究課題I)	13	その他	-	--	
10	国立大学法人東北大学	7370005002147	創発的研究支援事業に関する委託研究を実施。(随意契約(企画競争)による複数年契約、研究課題J)	13	その他	-	--	
11	国立大学法人東北大学	7370005002147	創発的研究支援事業に関する委託研究を実施。(随意契約(企画競争)による複数年契約、研究課題K)	12	その他	-	--	
12	国立大学法人東北大学	7370005002147	創発的研究支援事業に関する委託研究を実施。(随意契約(企画競争)による複数年契約、研究課題L)	11	その他	-	--	
13	国立大学法人東北大学	7370005002147	創発的研究支援事業に関する委託研究を実施。(随意契約(企画競争)による複数年契約、研究課題M)	11	その他	-	--	
14	国立大学法人東北大学	7370005002147	創発的研究支援事業に関する委託研究を実施。(随意契約(企画競争)による複数年契約、研究課題N)	11	その他	-	--	
15	国立大学法人東北大学	7370005002147	創発的研究支援事業に関する委託研究を実施。(随意契約(企画競争)による複数年契約、研究課題O)	11	その他	-	--	
16	国立大学法人東北大学	7370005002147	創発的研究支援事業に関する委託研究を実施。(随意契約(企画競争)による複数年契約、研究課題P)	10	その他	-	--	
17	国立大学法人東北大学	7370005002147	創発的研究支援事業に関する委託研究を実施。(随意契約(企画競争)による複数年契約、研究課題Q)	10	その他	-	--	
18	国立大学法人東北大学	7370005002147	創発的研究支援事業に関する委託研究を実施。(随意契約(企画競争)による複数年契約、研究課題R)	10	その他	-	--	

